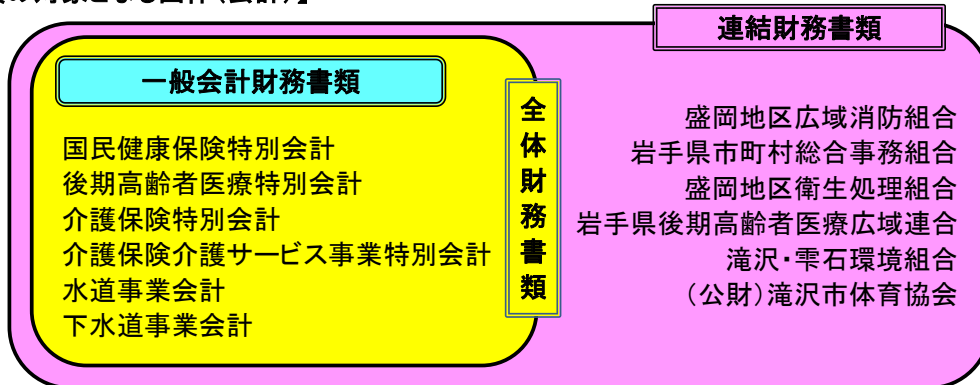


令和元年度滝沢市の連結財務書類(概要版)

全体財務書類では、市全体の財務状況を総合的に把握することを目的として、一般会計や特別会計・事業会計を連結しました。連結財務書類では、さらに市が他の市町村等と共同で設置し、一定の割合で経費を負担している一部事務組合や広域連合、市が出資金の50%強を出資する団体を連結して、市及び関連団体の全体的な財務状況を把握することができます。

連結財務書類の作成にあたっては、連結対象会計間の内部取引を相殺消去し、各科目の金額は経費の負担割合(比例連結割合)に応じた額に調整しています。

【財務書類の対象となる団体(会計)】



【金額の団体(会計)ごとの内訳】 (単位:百万円)

連結財務書類を構成する会計 (連結対象会計)	比例 連結 割合	貸借対照表				純資産変動計算書 行政コスト計算書			資金収支 計算書		
		資産	負債	うち 地方債	純資産	経常 費用	経常 収益	純経常 行政コスト	財源	資金 収支	資金 残高
一般会計		65,349	20,226	18,860	45,123	18,117	634	17,484	16,338	26	463
国民健康保険特別会計		974	4	0	970	4,748	36	4,712	4,662	1	46
後期高齢者医療特別会計		6	0	0	6	407	1	406	408	2	5
介護保険特別会計		300	7	0	293	3,693	2	3,691	3,727	2	41
介護保険介護サービス事業特別会計		0	0	0	0	16	11	6	6	0	0
水道事業会計		10,498	4,932	2,183	5,565	866	892	△ 26	156	△ 29	944
下水道事業会計		17,361	14,371	5,298	2,990	948	501	447	610	13	231
盛岡地区広域消防組合	8.00%	959	850	322	110	535	12	523	523	4	9
岩手県市町村総合事務組合	個別	18	0	0	18	12	0	12	11	0	0
盛岡地区衛生処理組合	38.28%	223	4	3	219	281	4	278	255	0	1
岩手県後期高齢者医療広域連合	2.99%	244	0	0	244	4,744	7	4,737	4,735	△ 2	243
滝沢・雫石環境組合	73.89%	1,651	32	30	1,619	975	75	900	809	1	27
(公財)滝沢市体育協会	全部	118	19	0	99	180	144	36	36	△ 32	2
相殺消去		△ 975	△ 1	0	△ 974	△ 4,274	△ 175	△ 4,100	△ 4,100	13	13
合計(連結財務書類計上額)		96,723	40,445	26,695	56,278	31,248	2,143	29,105	28,175	△ 1	2,025

※ 合計欄の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

※ 盛岡地区広域消防組合について、歳計外現金を控除しています。

※ 岩手県市町村総合事務組合について、退職手当に係る基金(資産)及び退職手当引当金(負債)を控除しています。(一般会計で退職手当基金積立不足額を負債の部で引当金計上しています。)

※ 岩手県市町村総合事務組合について、比例連結割合は業務ごとに個別に計算しています。

※ (公財)滝沢市体育協会について、出納整理期間中の現金の受払いは終了のものとして調整しています。

※ 資金収支計算書について、(公財)滝沢市体育協会は未作成のため作成を省略しています。

令和元年度滝沢市の連結財務書類 (財務書類4表の相互関係)

(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 資金収支計算書について、(公財)滝沢市体育協会は未作成のため作成を省略しています。

● 令和元年度の概況

【貸借対照表】

資産96,723百万円に対して負債40,445百万円(対資産比41.8%)となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は56,278百万円(対資産比58.2%)となりました。

資産の内訳は、固定資産91,527百万円(対資産比94.6%)、流動資産5,196百万円(対資産比5.4%)で、主な固定資産には、一般会計のインフラ資産(道路・公園に係る土地・工作物等)が34,397百万円(対資産比35.6%)、水道及び下水道事業会計のインフラ資産(上下水道施設等)が24,782百万円(対資産比25.6%)、盛岡地区広域消防組合の有形固定資産(消防施設、消防車両等)868百万円(対資産比0.9%)、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・雫石環境組合の事業用資産(し尿・ごみ処理施設等)1,842百万円(対資産比1.9%)があります。

負債の内訳は、固定負債38,212百万円(対負債比94.5%)、流動負債2,233百万円(対負債比5.5%)で、地方債が26,695百万円、水道及び下水道事業会計の繰延収益(長期前受金)が11,708百万円と、負債全体に占める割合はそれぞれ66.0%、28.9%となっています。

【行政コスト計算書】

経常費用31,248百万円に対して経常収益2,142百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは29,105百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは29,139百万円となりました。なお、経常収益には上下水道使用料が計上されますので、水道及び下水道事業会計の行政コストは他会計と比べて少ない額となっています。

【純資産変動計算書】

純行政コストから当年度の税収等16,088百万円、及び国県等補助金12,087百万円を控除した本年度差額は964百万円のマイナスとなりました。この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額、その他を加除した本年度純資産変動額は857百万円のマイナスとなった結果、本年度末純資産残高は56,278百万円となりました。

なお、有形固定資産について、主に減価償却による減少分3,720百万円に対して、新規取得または資本的支出(既存の償却資産の耐用年数または資産価値の増加に資する支出)による増加分2,537百万円が下回ったことにより、差引1,183百万円のマイナスとなっており、このことが純資産の減少の大きな要因となっています。(参考:減価償却費3,620百万円(行政コスト計算書より))

【資金収支計算書】

本年度資金収支額は1百万円の赤字となりました。この額に、前年度末資金残高(前年度の繰越金)2,021百万円と比例連結割合変更に伴う差額5百万円を加えた本年度末資金残高(本年度の歳入歳出差引額)は2,025百万円となり、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高(貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額)は2,042百万円となりました。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,527百万円	固定負債	38,212百万円
有形固定資産	88,669百万円	地方債	24,808百万円
事業用資産	29,160百万円	その他※2	13,404百万円
土地	8,017百万円	流動負債	2,233百万円
立竹木	2,102百万円	1年内償還予定地方債	1,887百万円
建物※1	16,795百万円	その他※2	346百万円
工作物※1	2,100百万円	負債合計	40,445百万円
その他※2	146百万円	【純資産の部】	
インフラ資産	59,179百万円	固定資産等形成分	94,483百万円
土地	15,172百万円	余剰分(不足分)	△ 38,262百万円
建物※1	257百万円	他団体出資等分	57百万円
工作物※1	42,266百万円		
その他※2	1,483百万円		
物品※1	331百万円		
無形固定資産	1,969百万円		
投資その他の資産	889百万円		
うち基金	557百万円		
流動資産	5,196百万円	純資産合計	56,278百万円
うち現金預金	2,042百万円	負債及び純資産合計	96,723百万円
うち財政調整基金	2,313百万円		
うち減債基金	643百万円		
資産合計	96,723百万円		

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状況についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

◆資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

・事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンター、**消防施設**、**ごみ・し尿処理施設**などインフラ資産以外の

有形固定資産

・インフラ資産

道路、公園、**上下水道施設**など

・物品

・無形固定資産

商標権など

・投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

・流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

◆負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

◆純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

科目	金額
経常費用	31,248百万円
業務費用	13,953百万円
人件費	3,134百万円
職員給与費	2,471百万円
賞与等引当金繰入額	199百万円
退職手当引当金繰入額	18百万円
その他	446百万円
物件費等	10,383百万円
物件費	6,509百万円
維持補修費	253百万円
減価償却費	3,620百万円
その他	1百万円
その他の業務費用	435百万円
支払利息	215百万円
徴収不能引当金繰入額	3百万円
その他	217百万円
移転費用	17,295百万円
補助金等	9,457百万円
社会保障給付	7,673百万円
他会計への繰出金	0百万円
その他	165百万円
経常収益	2,142百万円
使用料及び手数料	1,530百万円
その他	613百万円
純経常行政コスト	29,105百万円
臨時損失	34百万円
災害復旧事業費	0百万円
資産除売却損	34百万円
その他	0百万円
臨時利益	1百万円
資産売却益	0百万円
その他	1百万円
純行政コスト	29,139百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

【費用とは】

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。岩手県国民健康保険団体連合会等へ支出する国民健康保険及び介護保険に係る保険給付費は、移転費用の補助金等に計上しています。また岩手県後期高齢者医療広域連合から各保険者等へ支出する後期高齢者医療保険料は、移転費用の社会保障給付に計上しています。

【収益とは】

税金等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。国民健康保険税や介護保険料などの保険収入は税金等として、「連結純資産変動計算書」に計上しています。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

この計算書で算出された純行政コストは、「純資産変動計算書」に連動します。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,135百万円	95,595百万円	△ 38,427百万円	△ 34百万円
純行政コスト(△)	△ 29,139百万円		△ 29,139百万円	0百万円
財源	28,175百万円		28,175百万円	0百万円
税収等	16,088百万円		16,088百万円	0百万円
国県等補助金	12,087百万円		12,087百万円	0百万円
本年度差額	△ 964百万円		△ 964百万円	0百万円
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,062百万円	1,062百万円	
有形固定資産等の増加		2,537百万円	△ 2,537百万円	
有形固定資産等の減少		△ 3,720百万円	3,720百万円	
貸付金・基金等の増加		727百万円	△ 727百万円	
貸付金・基金等の減少		△ 607百万円	607百万円	
資産評価差額	△ 1百万円	△ 1百万円		
無償所管換等	0百万円	0百万円		
他団体出資等分の増加	0百万円			0百万円
他団体出資等分の減少	0百万円			0百万円
比例連結割合変更に伴う差額	90百万円			90百万円
その他	17百万円	△ 50百万円	66百万円	
本年度純資産変動額	△ 857百万円	△ 1,112百万円	165百万円	90百万円
本年度末純資産残高	56,278百万円	94,483百万円	△ 38,262百万円	57百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税収等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と短期貸付金、基金の合計となります。

【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

【他団体出資等分とは】

全部連結した連結対象団体(会計)の、市以外の出資分になります。滝沢市の場合は(公財)滝沢市体育協会にかかる当該協会が自己調達した基本財産持分相当分になります。

また、比例連結した連結対象団体(会計)の、前年度との比例連結差額も合わせて計上しています。

【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。